施策８－１　都市の活力を牽引する都心部の機能強化

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

★都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画（３件）及び地区計画（１件）に適用

★H31.2 に天神２丁目南ブロックにおける地区整備計画を都市計画決定

天神ビッグバンによる都市機能の強化

★H30.12 に「天神ビッグバンボーナス」第１号の認定を受けた民間ビルが，H31.1 に新築工事に着手

旧大名小学校跡地のまちづくり

★H30.9 に事業契約を締結

ウォーターフロント再整備の推進

★第２期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し，事業着手

★新たに事業化を進める公共施設の整備概要や交通対策など「事業概要」を公表

★事業化に向け基本スキーム素案を公表し，民間サウンディングを開始

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編　＜再掲８－４＞

・中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始

都心部のまちづくりの推進

・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施

・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

セントラルパーク構想の推進　＜再掲５－２＞

・イベントの年間開催日数　H29n：154 日 → H30n：145 日

・福岡城整備基金寄付　H29n：10,518,145 円 → H30n：26,666,836 円

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策　＜再掲３－２＞

・雨水整備 Do プラン重点地区整備状況（55 地区）　H29n：48 地区 → H30n：　54 地区

・H30n 雨水整備レインボープラン天神 進捗状況：第 1 期事業完了

●交通アクセス性，回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保

★既存の競艇場駐車場及び民間駐車場の活用にかかる検討

都心循環ＢＲＴの形成に向けた検討　＜再掲４－５＞

・連節バスによる試行運行

・バスレーン規制変更及び路面明示化

都心部における交通マネジメント施策の推進　＜再掲４－５＞

・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用啓発活動を実施

快適で高質な都心回遊空間の創出　＜再掲５－３＞

・はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備を実施
・民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n 実施設計）
・西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導
（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録　H31.3 現在 一部区間整備完了）
・国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）

観光バス受入環境の改善　＜再掲５－６＞

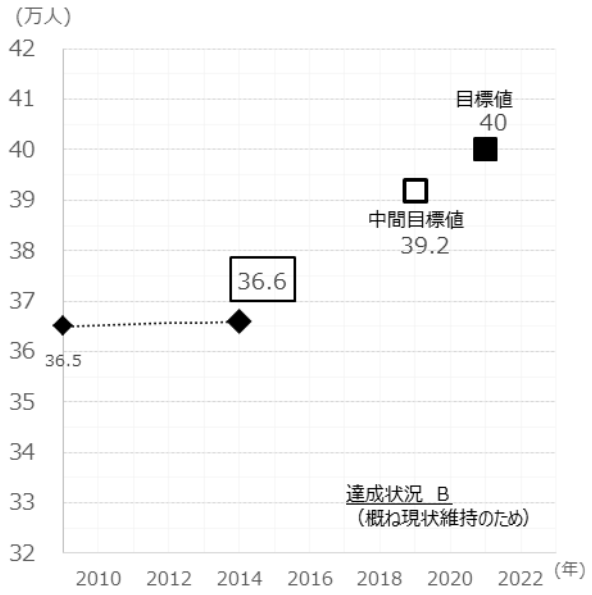
・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数
H29n：5,777 台（H29.6.1 供用開始）→ H30n：6,092 台

天神通線延伸に向けた取組み

・北側延伸部の都市計画決定に向けた検討

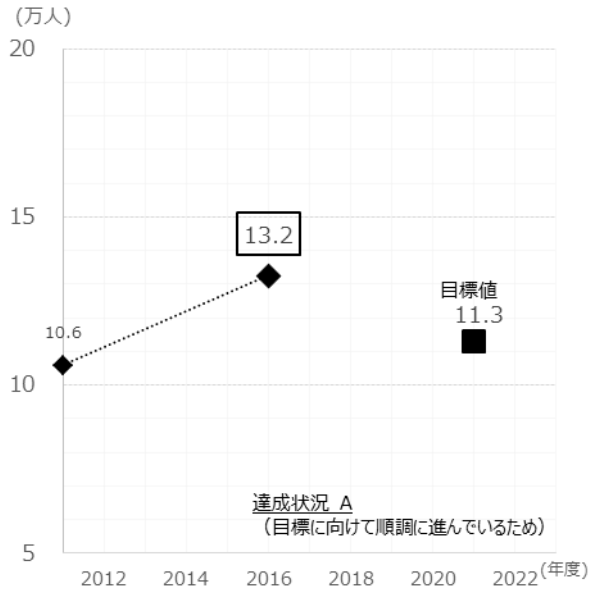
２　成果指標等

①都心部の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の１日あたりの歩行者交通量



出典：福岡市住宅都市局調べ

＜指標の分析＞

指標①については，2009 年（H21）以降リーマンショックによって減少したが，その後順調に回復し，2014 年（H26）に 2009 年（H21）と同水準まで上昇した。天神ビッグバンや博多コネクティッド等により今後さらなる増加が見込まれる。

指標②については，外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化	
進捗	・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え，まちづくりの取組みを誘導するため，まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。H30n は，都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画（３件）及び地区計画（１件）に適用。 ・H31.3 に天神２丁目南ブロックの地区整備計画を都市計画決定。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントが R1n 以降に控えており，これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため，H28.12 に「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設しており，H29.6 および H30.2 に民間ビル建替え計画に適用。
課題	・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため，建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し，一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え，「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて，都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や，目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化	
進捗	・天神地区においては，H26.11 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し，この機を逃すことなく，ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで，アジアの拠点都市としての役割，機能を高め，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を H27.2 に始動。この取り組みにより，2024 年までの 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに，魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を，H28.5 より運用開始。 ・H29.9 に天神明治通り地区において，国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」（更なる緩和）を獲得。 ・H30.12 に「天神ビッグバンボーナス」第一号の認定を受けた民間ビルが H31.1 に新築工事に着手。
課題	・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など，まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し，官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・規制緩和などによって，民間投資を喚起することで，耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28.5 より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により，更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり	
進捗	・地域･学識経験者･行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ，H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・また，跡地利用を進めるにあたり，民間事業者のニーズを広く把握した上で，計画づくりに取り組むため，「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し，H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用，事業手法，地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定。（H29.9 改訂） ・H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・H29.10 から事業者公募を実施し，H30.3 に優先交渉権者を決定。 ・H30.9 に事業契約を締結。
課題	・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し，facebook 都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため，跡地の活用にあたっては，今後も地域などの意見をいただきながら，民間の活力を最大限に引き出し，地域にとって，福岡市の将来にとって，魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・2022 年度の全体開業に向けて，事業契約に基づく協議・調整を行う。

ウォーターフロント再整備の推進	
進捗	・H30.12 に，第２期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し，事業着手。 ・H30.12 に，新たに事業化を進める公共施設の整備概要や民間施設の誘導概要，交通対策等を「事業概要」としてとりまとめて公表。 ・H31.2 に，事業者公募の前提となる事業化の考え方や基本スキーム素案をとりまとめて公表。また，これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・「ＭＩＣＥ」「クルーズ」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりの実現に向けては，民間と対話しながら，最適な事業スキームを構築する必要がある。 ・これまでも市民や事業者への広報や情報発信に取り組んできたものの，まだ十分とは言えない。
今後	・民間活力が最大限活かされる最適な事業スキームとなるよう，H31.2 より民間サウンディングを実施するとともに，その結果を十分踏まえたうえで，実施方針や要求水準書等の公募資料の作成を行う。 ・民間事業者の事業参画意欲が向上するよう，事業者公募手続きに合わせて，情報発信を行う。 ・市民にＭＩＣＥ・クルーズの役割やＷＦ地区の将来のまちづくりについて認識してもらえるよう，現地に足を運んでもらう機会を増やす。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編　＜再掲８－４＞	
進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため，国において，中央ふ頭西側岸壁の延伸を進め，H30.9 に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となったほか，中型船同士など，組み合わせによっては 2 隻同時着岸も可能となった。 ・中央ふ頭におけるクルーズ客の利便性，快適性向上のため，屋根付通路を整備した。 ・H31.2 にクルーズ機能の強化について，整備はＰＦＩ方式，運営はコンセッション制度の導入により進めることを議会へ報告。また，これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・今後も，クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加が見込まれており，大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や，航行安全の確保のための取組など，受入環境の整備が急務となっている。 ・国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い，R2 に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため，係留施設などについて対応が必要。
今後	・中央ふ頭において，大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や，それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など，受入機能のさらなる強化に取り組む。 ・クルーズ受入機能は西側に，国際定期受入機能は東側に集約する。

都心部のまちづくりの推進	
進捗	・天神地区・博多地区において，魅力的なイベントの実施，回遊性向上や来街者のおもてなし，まちの美化，防犯・防災活動等のまちづくり活動を，地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により，都心部のにぎわい創出や魅力の向上，課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 ＜エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例＞ ・We Love 天神協議会（H18n・138 団体） フリンジパーキング社会実験，天神クリーンデーの開催　等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・181 団体） 博多まち歩きマップ 2018-2019 の発行，ハカタストリートバルの開催　等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど，エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに，引き続き，新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（ＦＤＣ）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，４部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し，定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で，多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け，公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら，自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により，都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に，エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに，広域展開については，既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

セントラルパーク構想の推進　＜再掲５－２＞	
進捗	・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討を行った。 ・福岡城さくらまつりや指定管理者の自主事業の充実，多様な民間イベントの受入れ等により，季節毎の賑わいを創出した。 ＊イベントの年間開催日数　H29n：154 日 → H30n：145 日 ・イベントガイドの作成やホームページリニューアル等により，情報発信を強化した。 ・利活用を促進するため，福岡市公園条例改正（使用料見直し）やイベント利用の手引きの見直しを行った。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議について，文化財や観光部局等もメンバーに加えて開催。 ・指定管理者の自主事業の充実等により，市民・企業との共働を促進した。 ・サクラやアジサイ等の見所づくりや，総合案内サインの設置，ベンチの更新や一部トイレの洋式化による回遊性・快適性の向上に取り組んだ。 ・市民ボランティアとの共働事業や，「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施。 ＊H29n：10,518,145 円 → H30n：26,666,836 円 ＊H31.3 月末現在　寄付件数 1,124 件，寄付金額 68,291,791 円 ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや，御鷹屋敷の園路改修，潮見櫓復元に係る基本設計及び発掘調査，祈念櫓石垣解体修理に係る調査を実施。
課題	・国が新たに示した文化財や公園の利活用を重視する方針を踏まえて，基本計画の内容を検討する必要がある。 ・市民や観光客が四季を通じて楽しめる状況にはなってない。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・一体的な管理運営の実現に向けた大濠・舞鶴公園連絡会議の充実や，さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。 ・サインやベンチなど，老朽化した既存施設への対応が必要。 ・利活用を支える機能の充実については，将来の多様な利用ニーズにも対応できる計画とするとともに，計画的な財源確保が必要である。 ・遺構の全容解明や，公園整備や史跡の復元整備等に関する計画的な財源確保が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など，市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が課題。 ・福岡城整備基金の寄付額は増加傾向にあるものの，引き続き事業拡大につとめることが必要。
今後	・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡，四季折々の花々を観光資源として活かしていくため，多様なイベントの充実により，季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・イベントしやすい環境を整えるため，園内の電気・給排水設備の調査・設計を行う。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催頻度を増やす。 ・既存のサインやベンチの更新を進める。 ・基本計画に基づき，計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・乗馬の本格実施や武将隊，居合演武の活用など，市民や個人観光客向けの観光プログラムの造成，市民やＭＩＣＥ主催者等を対象としたユニークベニュー活用事業など，福岡城・鴻臚館を「使える・身近な史跡」として，観光面でのソフト施策を先行させて取り組んで行く。 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに，大口寄付の拡大やイベント等とあわせたＰＲにより，基金の認知度を上げる取り組みを推進。

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策　＜再掲３－２＞	
進捗	・天神周辺地区については，雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」（第１期事業）等に基づき，雨水幹線等の整備を推進するとともに，分流化と連携した整備を実施。 ※雨水整備Ｄｏプラン重点地区整備進捗状況 H29n：48 地区／55 地区（H30n 目標）進捗率 87% →H30n：54 地区／55 地区（H30n 目標）進捗率 98% ※雨水整備レインボープラン天神（第１期事業）進捗状況 H30n：第１期（H30n 目標）完了 ※天神周辺地区における合流式下水道の分流化進捗状況 H29n：60ha／78ha（H32n 目標）進捗率 77% →H30n：61ha／78ha（H32n 目標）進捗率 78%（見込み）
課題	・近年，雨の降り方が，集中化・激甚化しており，浸水被害のリスクが増大している。
今後	・「雨水整備レインボープラン天神」（第１期事業）に基づき，H30n までに主要施設の整備が完了。R1n 以降も更なる浸水安全度の向上に向けて「雨水整備レインボープラン天神」（第２期事業）に基づき，引き続き浸水対策に取り組んでいく。

●交通アクセス性，回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保	
進捗	・天神北の既存の競艇場駐車場および天神南の民間駐車場を活用し，H31.3.16 から長期間の実証実験を開始。 ・競艇場駐車場を活用した天神 BBB における附置義務駐車場の隔地の受入台数を検討。
課題	・競艇場駐車場における附置義務駐車場の隔地受け入れ可能台数について，競艇場駐車場利用者の公共交通への利用転換を図り，民間開発などの進捗状況を見極めながら検討を進める必要がある。
今後	・実証実験の利用状況等を踏まえながら，今後の展開について検討していく。 ・競艇場駐車場における附置義務駐車場の隔地受け入れ可能台数及び駐車場の運用方法・事業手法等について，関係局と連携し検討を進める。

都心循環ＢＲＴの形成に向けた検討　＜再掲４－５＞	
進捗	・都心循環ＢＲＴの形成に向けた連節バスによる試行運行の実施 ・専用走行空間のあり方として， 都心部における路線バス全体の円滑な運行や，一般車両の安全と円滑化を図るため，交通管理者によるバスレーンの規制変更を実施するとともに，バスレーンの認識度を高める路面明示化を実施。
課題	・市民や来街者などを対象に実施したアンケート調査によると，「運行頻度の向上(15分に1便以上)」や「広報案内の充実」を求める意見が多いことから，西鉄や交通管理者と連携しながら，更なる運行頻度の向上や広報案内の充実，に向けた取組みが必要。 ・全体として最適なバス交通とするため，郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に継続的に取り組むことが必要。
今後	・連節バスによる試行運行については,今後も西鉄と連携しながら利用者動向等に応じた様々な検証・検討のもと，広報・案内の充実や運行頻度の向上にむけて取り組んでいく。 ・バス路線の再編・効率化については，全体として最適なバス交通とするため，引き続き西鉄において，「乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダー化」や「連節バス増便」に併せて取り組む。

都心部における交通マネジメント施策の推進　＜再掲４－５＞	
進捗	・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。
課題	・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの，依然として道路交通の混雑が散見される。また，地球温暖化などの環境問題や，成長を牽引する都心部の機能強化など，福岡市を取り巻く環境の変化に対応するため，「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者，道路管理者，交通事業者，その他関係部署）と協議・連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
今後	・引き続き，エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動，交通結節点における必要な交通機能の確保や賑わい・回遊空間の創出に向けた検討などに取り組む。

快適で高質な都心回遊空間の創出　＜再掲５－３＞	
進捗	・庁内横断的な検討組織を設置し，事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など，事業の全体最適化を推進。 ＜具体事業＞ ＊水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため，水上公園を再整備（H28.7 供用開始） ＊はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7工事着手） ＊新たに民間事業者が整備するバスターミナルと，博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n実施設計） ＊西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（H31.3現在 一部区間整備完了）と景観誘導（H30.10西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） ＊国が整備する国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）
課題	・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては，主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・引き続き，都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに，周辺のまちづくりの動向等を踏まえ，事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善　＜再掲５－６＞	
進捗	・観光地周辺等における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い，実施。 ・今津地区元寇防塁の観光バスへも対応した駐車場の供用 ・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数　H29n：5,777台（H29.6.1供用開始）→ H30n：6,092台 ・市営博多駐車場跡地における観光バスを含めたバス乗降場の確保について，施設運営事業者など関係者と運用方法等の協議・調整を行った。 ・博多区御供所地区の出来町公園における観光バス乗降場の運用。
課題	・観光地周辺等における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては，十分な広さを有した適地の確保が困難。
今後	・観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行う。 ・クルーズ船観光バスによる交通混雑については，博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し，対策に取り組む。

天神通線延伸に向けた取組み	
進捗	・南側延伸部を先行して都市計画決定済み。（H25.8 告示） ・北側延伸部について，都市計画決定に向けて，交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
課題	・北側延伸部については，沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く，都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも，周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
今後	・引き続き，北側延伸部について，関係者等と協議を行いながら，都市計画決定に向けた検討を進める。

施策８－２　高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業

★まちづくりエリアの道路整備率　H29n：83％ → H30n：83％

★共同住宅の供給戸数（累計）　H29n：2,853 戸 → H30n:3,136 戸

★自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事を実施

海とみどりを活かした住空間づくり　＜一部再掲４－３＞

★まちづくりエリアの分譲進捗率　H29n：約 80％ → H30n:約 80％

・アイランドシティはばたき公園整備の造成工事完了

健康のまちづくり

・健康のまちづくりの取り組みに対する認知度　H29n：43.3％ → H30n:47.5％

アイランドシティ港湾機能強化　＜再掲８－４＞

・みなとづくりエリアの道路整備率　H29n：57％ → H30n：60％

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

★学術研究都市セミナーの参加者数　H29n：338 人 → H30n：313 人

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

★元岡土地区画整理事業地区内の立地割合　H29n：60.5％ → H30n：62.1％

・北原・田尻土地区画整理組合による，学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

★九大伊都キャンパスへのアクセス道路である学園通線の全区間車道 4 車線供用開始

★周船寺川河川改修率　H29n：46.4％ → H30n：47.8％（見込み）

★水崎川河川改修率　H29n：90.0％ → H30n：96.5％（見込み）

・九州大学の移転完了に合わせた伊都キャンパスへの交通アクセス強化に向けて，バス増便等を実施

●シーサイドももち（ＳＲＰ地区）の拠点性の維持向上

ＩＴ・ＩｏＴの拠点としての活性化

・福岡市ＩｏＴコンソーシアム 会員数　H29n：323 → H30n：401

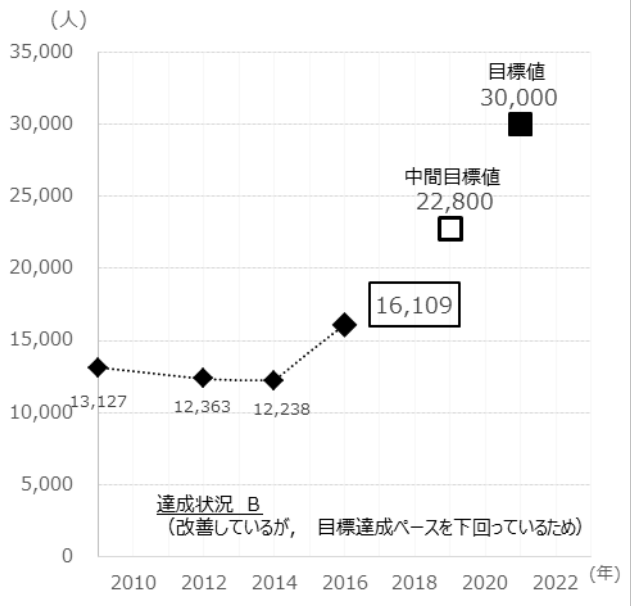
・ふくおか ＡＩ・ＩｏＴ祭り in ＳＲＰ 参加人数　H29n：657 人（２日間）→ H30n：490 人（１日）

・ＳＲＰオープンイノベーションラボでのセミナー開催数・参加人数　H30n：48 回・489 人

・福岡ソフトリサーチパークＩＴ講座 開催数・参加人数　H30n：11 回・277 人

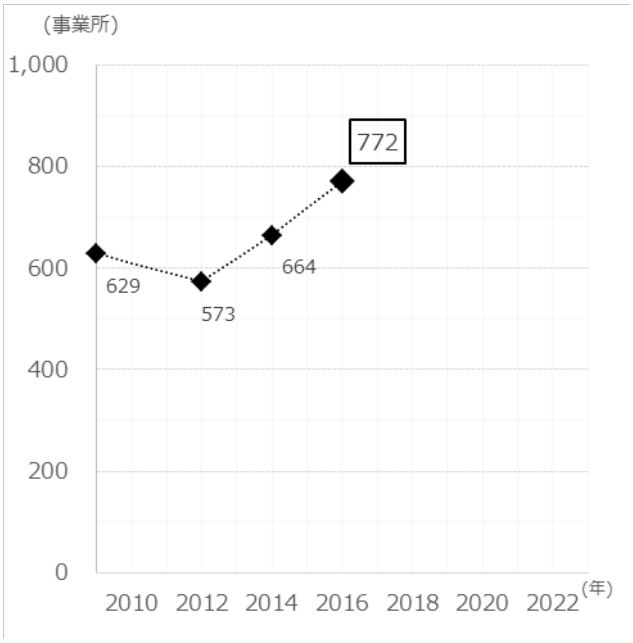
２　成果指標等

①アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（ＳＲＰ地区）の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP 地区については，(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

②アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（ＳＲＰ地区）の事業所数
［補完指標］



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP 地区については（株）福岡ソフトリサーチパーク調べ

＜指標の分析＞

指標①及び②について，アイランドシティでは，道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより，みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積，まちづくりエリアにおいて，健康・医療・福祉関連施設等の集積が進んでおり，従業者数・事業所数ともに増加している。

また，九州大学学術研究都市では，事業所数は概ね横ばいで推移しているが，従業者数については，九州大学の移転が進んだことにより増加している。

さらに，シーサイドももち(SRP 地区)では，ＩｏＴやＡＩに関する事業の振興や，情報関連産業の企業誘致の推進などにより SRP 地区への転入がある一方，市内他地区への転出もあるため，従業者数及び事業所数は大きな増減なく推移している。

３地区全体では，従業者数及び事業所数は増加している。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業	
進捗	・埋立は 99.5%，土地分譲は事業予定者決定分を含め 76.4%進捗しており，順調にみなとづくり，まちづくりが進んでいる。人口は約 9,400 人，世帯数は約 3,100 世帯と順調に増加。 ・まちづくりの進捗に合わせ，道路等基盤整備を実施。(H30n：電線共同溝整備等) ＊まちづくりエリアの道路整備率　H29n：83% → H30n：83% ・アイランドシティにおいて，良好な住宅市街地形成を促進するため，民間事業者の共同住宅の共同施設整備に対する助成を実施。 ＊共同住宅の供給戸数（累計）H29n：2,853 戸 → H30n:3,136 戸 ＊H30n：継続事業 4 件[848 戸]，新規事業 4 件[1,456 戸] ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定(H25.7)，市道路線認定(H25.10)，港湾計画変更(H25.12)，自動車専用道路の指定(H26.7)などの手続きを経て H28n から事業着手し，橋梁（下部工・上部工）の工事を実施。 ・立地企業等と連携し，交通に関する住民アンケートを実施するなど，交通の実情および地域の意見などの把握を行った。
課題	・立地交付金の拡充期間が H27n に終了したが，しっかりと土地分譲を進め，国際物流拠点の形成や先進的モデル都市づくりに取り組むことが必要。 ・分譲済用地の開発計画や土地分譲計画等にあわせ，道路等の基盤施設の整備を着実に進めることが必要。 ・共同住宅の共同施設整備については，民間事業者の事業スケジュールに伴う，変動の大きい事業費（補助金）への対応が必要。 ・福岡市立こども病院（H26.11），青果市場（H28.2），福岡市総合体育館(H30.12)の立地などに加え，港湾物流の増加や海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道と直結し，アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。 ・公共交通主体の交通体系確立に向けた検討が必要。
今後	・土地造成，道路等の基盤整備を進め，計画的な土地分譲を推進するとともに，快適な居住環境の創出や交通ネットワークの充実・強化などにより，みなとづくり，まちづくりを推進する。 ・共同住宅の共同施設整備については，事業者による事業化の検討段階から，事業スケジュール等の計画を事業者と十分に協議する中で，当事業の補助の仕組み，国・市の予算要求スケジュールについて周知する一方で，必要な事業費（補助金）を確保し，良好な住宅市街地の形成を図る。 ・自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

海とみどりを活かした住空間づくり　＜一部再掲４－３＞	
進捗	・環境共生型まちづくりの推進について，H30n は先進的な民間提案を誘導する土地分譲の手法について検討を行った。 ＊まちづくりエリアの分譲進捗率　H29n：約 80% → H30n:約 80% ・H27n に策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて，造成工事を H29n に着手し，H30n 完了した。
課題	・環境共生型まちづくりの推進については，分譲済エリアの利便性向上や賑わいの創出を図るとともに，今後の土地分譲において先進的な民間提案を誘導する必要がある。 ・はばたき公園については，みんなで関わりながら人と自然が共生する公園とするため，市民，NPO，企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
今後	・環境共生型まちづくりの推進については，引き続き，分譲済エリアの利便性向上や賑わいの創出を図るとともに，今後の土地分譲の手法について検討を進める。 ・はばたき公園については，R1n 以降，湿地エリアにおいて，自然の力を活かした段階的な野鳥の生息環境の創出や市民，NPO，企業等と連携したモニタリング等に取り組む。

健康のまちづくり	
進捗	・アイランドシティにおいて，福岡市立こども病院や民間事業者による健康・医療・福祉関連施設の集積が進み，さらにH30.12には本市のスポーツ拠点のひとつとなる福岡市総合体育館が開館した。 ・民間事業者等と協力のうえ，健康づくり関連のイベントやセミナーを開催するなど，ソフト面の活動が継続的に実施されている。 ＊アイランドシティにおける健康未来都市づくりの推進　H29n：43.3％ → H30n:47.5% （市政アンケートにおける，健康のまちづくりの取り組みに対する認知度）
課題	・アイランドシティの立地事業者（健康・医療・福祉関連の民間事業者や市の施設等）が主体となった自立的な健康のまちづくりに向け，立地事業者同士の連携をさらに強化していく必要がある。 ・健康づくりの場として，アイランドシティの親水・緑地空間をより多くの市民に活用してもらうため，その認知度の向上を図る必要がある。
今後	・立地事業者が主体となり，アイランドシティにおけるスポーツ・健康づくりの環境を活かした健康のまちづくりを進めるため，情報共有の場を設けるなどして，立地事業者同士の連携強化に関する支援を行っていく。 ・健康づくりに適したアイランドシティの環境について，各種広報媒体等を活用し，積極的なＰＲを実施する。

アイランドシティ港湾機能強化　＜再掲８－４＞	
進捗	・国において航路・泊地の整備を継続するとともに，H30.11より岸壁整備を開始した。さらに，円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 ＊みなとづくりエリアの道路整備率　H29n：57％ → H30n：60％ ・国際海上コンテナ取扱個数は，約95万TEU(H30速報値)と過去最高を記録した。 ・分譲用地の確保に向けた土地造成を実施した。
課題	・国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており，既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。またコンテナ船が2バースに3隻同時着岸するケースが常態化するなど，岸壁も非常に混雑している。 ・H30nに入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており，分譲用地の確保が必要である。
今後	・コンテナ取扱量の増加に対応するため，新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 ・分譲用地を確保するため，引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携	
進捗	・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し，九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の H30n の取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 ＊セミナーの開催回数　H29n：２回 → H30n：２回 ＊セミナーの参加者数　H29n：338 人 → H30n：313 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し，産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高圧電子顕微鏡フォーラム」を運営 ＊参加企業数 H29n：4 社 → H30n：5 社 ＊九大研究シーズ発表会の開催回数　H29n：１回 → H30n：１回 ＊九大研究シーズ発表会の参加者数　H29n：約 110 人 → H30n：116 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 ＊企業誘致活動：約 187 社訪問（H17n～H30n：合計約 1,432 社） ＊企業向け現地説明会開催回数　H29n：21 回 → H30n：20 回
課題	・九州大学学術研究都市構想は，九州大学の移転完了後，概ね 10 年後を目標年次としており，今後も，移転完了後の新たな段階における学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	・学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら，九州大学の知的資源を生かしたイノベーションの創出などに，OPACK が中心となり，産学官が一体となって取り組む。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり	
進捗	・H30.9 に，人文社会科学系・農学系の移転により，九州大学の伊都キャンパスへの移転が完了した。 ・都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため，元岡地区などの伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 ＊元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5% → H30n：62.1% ＊北原・田尻土地区画整理事業の組合設立認可（H30.9） ・伊都キャンパスへのアクセス道路の整備や伊都キャンパス周辺の河川の改修を推進した。 ＊学園通線　H30.4：全区間車道 4 車線供用開始 ＊河川改修率（延長ベース） 周船寺川：H29n：46.4% → H30n：47.8%（見込み） 水崎川　：H29n：90.0% → H30n：96.5%（見込み） ・九州大学の移転完了に合わせた伊都キャンパスへの交通アクセス強化に向けて，バス増便等を実施した。 ＊九大学研都市駅－伊都キャンパス間のバス運行本数（平日） H30.4：136.0 往復 → H30.10：224.0 往復 ＊九大学研都市駅北口のバスバース数　H29n：4 バース → H30.8：5 バース ＊H30.8：イーストゾーン（人文社会科学系）へのバス路線新設
課題	・伊都キャンパス周辺において，研究開発機能等，多様な施設の更なる立地が必要である。 ・九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより，雨水流出量の増加が見込まれるため，河川改修などの基盤整備の強化が必要。 ＊周船寺川：延長 4,580m，計画期間 H13～R10n（2028 年） ＊水崎川　：延長 3,810m，計画期間 H10～R3n　(2021 年)
今後	・伊都キャンパス周辺において，引き続き，生活利便施設や研究開発機能の立地支援を行う。 ・雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川(2021 年度 完了予定)・周船寺川(2028 年度 完了予定)の整備を推進。

●シーサイドももち（ＳＲＰ地区）の拠点性の維持向上

ＩＴ・ＩｏＴの拠点としての活性化	
進捗	・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため，市の外郭団体である九州先端科学技術研究所（ISIT）及び株式会社ソフトリサーチパークと連携し，情報関連産業拠点であるＳＲＰ地区において，次の事業を実施。 ○H28.11 に立ち上げた「福岡市ＩｏＴコンソーシアム」はＳＲＰセンタービルを拠点にワーキンググループやマッチング等の活動を実施。 ＊福岡市ＩｏＴコンソーシアム会員数　H29n：323 → H30n：401 ○H31.2 に，ＡＩやＩｏＴの実装による地域課題の解決や新たなサービスの創出に向け，「ふくおか ＡＩ・ＩｏＴ 祭り in ＳＲＰ」を開催。 ＊ふくおか ＡＩ・ＩｏＴ 祭り in ＳＲＰ　参加人数　H29n：657 人 → H30n：490 人 （開催期間は H29 年度が２日間であったのに対し H30 年度は１日） ○H30.3 に「ＳＲＰオープンイノベーションラボ」を開設し，定期的にセミナーを開催。 ＊ＳＲＰオープンイノベーションラボでのセミナー開催数・参加人数 H30n：48 回・489 人 ○「福岡ソフトリサーチパークＩＴ講座」として，技術者向けセミナーや市民向けイベントを開催。 ＊福岡ソフトリサーチパークＩＴ講座 開催数・参加人数　H30n：11 回・277 人
課題	・情報関連産業の拠点がＳＲＰ地区だけでなく交通利便性の高い天神地区や博多駅地区にも拡大しているため，ＳＲＰ地区に立地することの付加価値を高めていく必要がある。
今後	・ＳＲＰ地区が情報関連産業拠点であることの認知度を向上するとともに，立地企業間での交流を促進し企業集積の効果を高めるため，ＳＲＰ地区でのＩＴ・ＩｏＴ関連セミナーやイベントを継続的に実施していく。

施策８－３　国際的なビジネス交流の促進

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

★商談会や展示会などの開催による商談件数　H29n：803 件 → H30n：816 件

・グローバル人材育成事業受講者数　H29n：2,823 人 → H30n：3,721 人

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

・制度を活用した企業の設備投資額（特区全体）　H29n：1,772 億円 → H30n：2,958 億円

・制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体）　H29n：1,219 人 → H30n：1,603 人

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進　＜再掲７－１＞

・スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数）　H29n：10 拠点 → H30n：14 拠点

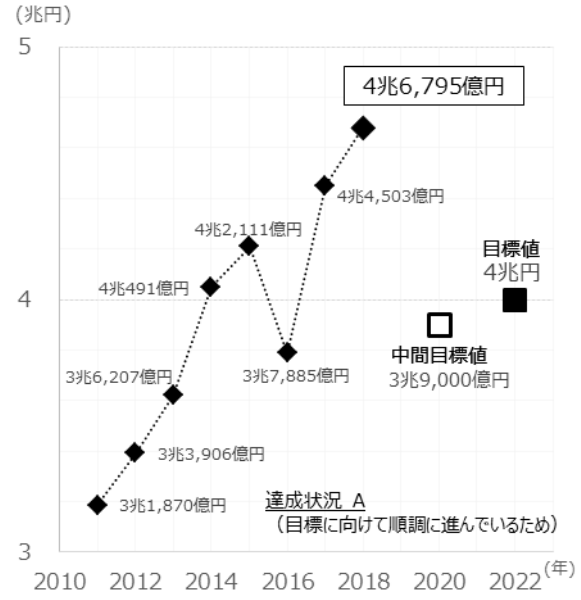
・参加・開催した主なイベント

H29n：11 件（来場者数計：4,528 人）→ H30n：９件（来場者数計：4,727 人）

・海外研修への参加者数　H29n：169 名 → H30n：162 名　※H29n はオンライン受講 34 名を含む

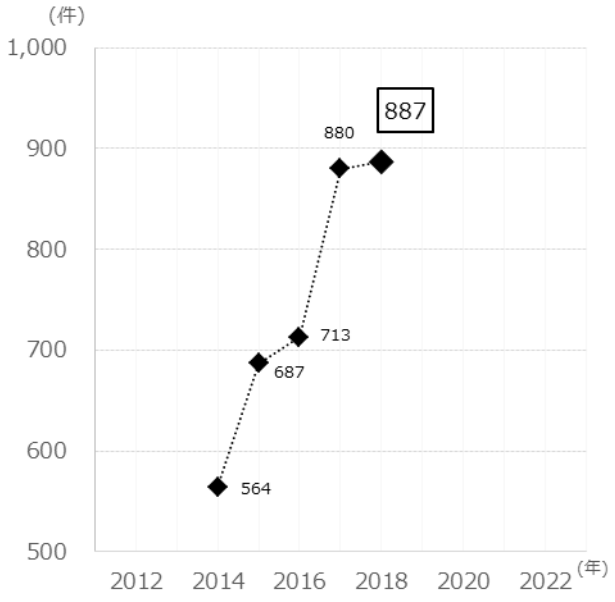
２　成果指標等

①博多港・福岡空港における貿易額



出典：財務省「貿易統計」

②フードエキスポ九州 国内外食品商談会における個別商談数［補完指標］



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①は，２年連続の増加となっており，これは自動車の増加によるものと考えられる。

指標②は，順調に推移している。これは，海外ビジネスに関心のある地場企業の増加によるものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	［参考］前年度 ◎：順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援	
進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や，外国企業とのビジネス連携を支援するために，福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動，姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 ＊商談件数　H29n：803 件 → H30n：816 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において下記事業を実施（共催事業含む）。 ＊セミナー開催：13 回 ＊展示会・物産展参加支援：2 回 ＊商談会開催：7 回 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 ＊共同出展：6 回（Food EXPO Kyushu2018，日本の食品輸出 EXPO 等） ＊商談会開催：2 回 ・アジア経済交流センター等事業において，地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 ＊グローバル人材育成事業受講者数 H29n：2,823 人 → H30n：3,721 人
課題	・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で，国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており，市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め，情報・サービスを相互に活用しながら，企業のニーズに応じて，事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進	
進捗	・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして，RORO ターミナル整備などの事業を推進したほか，制度の活用促進に向けた制度活用説明会・個別相談会を開催し，環境を軸とした産業拠点の形成を進捗。 ＊制度を活用した企業の設備投資額（特区全体）H29n：1,772 億円 → H30n：2,958 億円 ＊制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体）H29n：1,219 人 → H30n：1,603 人
課題	・産業拠点形成の加速に向け，「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の活用促進。
今後	・総合特区制度の活用を促進するため，引き続きセミナーの開催などにより制度を周知。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進　＜再掲７－１＞	
進捗	・市内スタートアップの海外研修やイベント参加，海外展開の相談対応のほか，海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H29n：10 拠点　MOU 連携：台北市，シンガポール，エストニア（３機関）， ヘルシンキ市，ボルドー市，NZ オークランド市 創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 H30n：14 拠点　新 MOU 連携：サンクトペテルブルク市，タイ，台湾，バルセロナ市 ＊参加・開催した主なイベント H29n：11 件（来場者数：4,528 人）　→ H30n：９件（来場者数：4,727 人） ＊海外研修への参加者数 H29n：169 名　→ H30n：162 名　※H29n はオンライン受講生 34 名含む ・国際ビジネスマッチングイベントを開催し，市内スタートアップと海外企業との対面によるビジネスマッチング機会を創出。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け，WEB,SNS，メールマガジンにて情報を発信。
課題	・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が大幅に増加し，内容もビジネス展開に関する具体的かつ専門的な相談が多くなってきていることから，適切な知識や経験，ネットワークを持つ相談員による対応が必要。
今後	・海外とのビジネスの具体化やマッチング支援に特化したコーディネーターを設置する。

施策８－４　成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

★福岡空港の滑走路増設について，誘導路・駐機場（エプロン）新設，用地買収等を実施

★福岡空港の平行誘導路二重化について，駐機場改良や構内道路の整備等を実施

福岡空港関連自動車専用道路の検討

★都市計画決定に向け，都市計画手続および環境影響評価手続を推進

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

・国内線路線数・便数(便/日)　H29n：26 路線 364 便 → H30n：27 路線 372 便

・国際線路線数・便数(便/週)　H29n：18 路線 722 便 → H30n：20 路線 774 便

【各年度３月比較】

福岡空港における周辺環境対策の推進

・住宅騒音防止対策事業費助成（空調機設置台数）　H29n：127 台 → H30n：93 台

・集会施設空調機機能回復等事業費助成　H29n：3 館 → H30n：3 館

・空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化

★みなとづくりエリアの道路整備率　H29n：57% → H30n：60%

・岸壁整備を開始

・分譲用地の確保に向けた土地造成の実施

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編

★中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始

ウォーターフロント再整備の推進　＜再掲８－１＞

・第２期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し，事業着手

・新たに事業化を進める公共施設の整備概要や交通対策など「事業概要」を公表

・事業化に向け基本スキーム素案を公表し，民間サウンディングを開始

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）＜再掲８－２＞

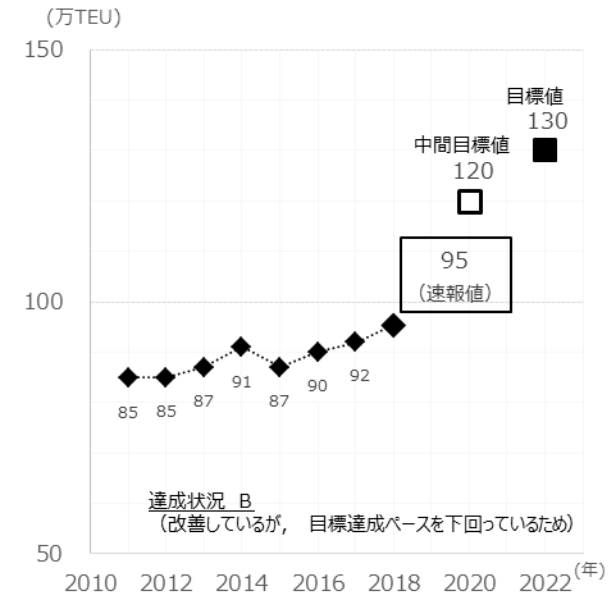
・自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事を実施

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用や ECO への取組みの PR など）

・港湾物流 IT システムの海外連携数　H29n：12 港 → H30n：12 港

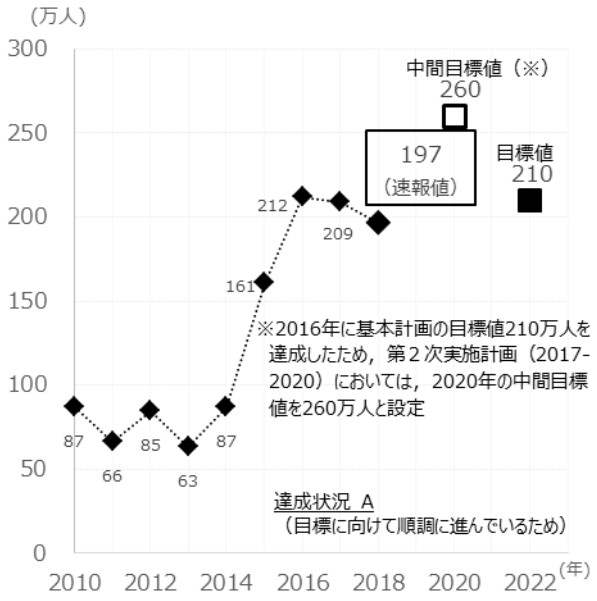
２　成果指標等

①博多港国際海上コンテナ取扱個数



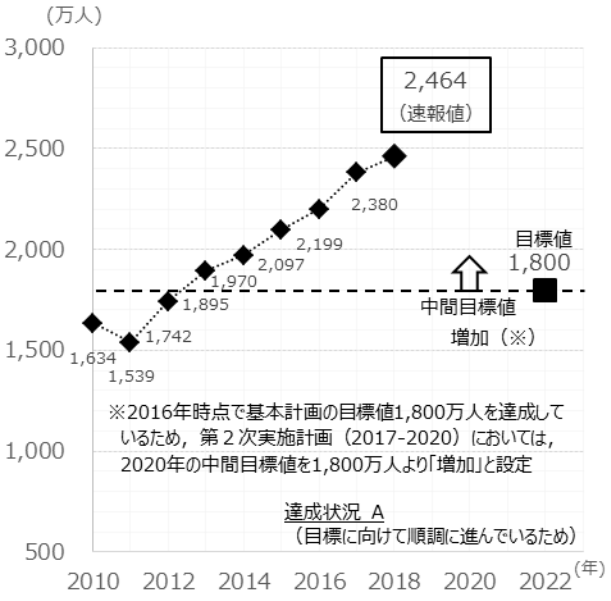
出典：福岡市港湾空港局調べ

②外国航路船舶乗降人員



出典：福岡市港湾空港局調べ

③福岡空港乗降客数



出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

＜指標の分析＞

指標①については，建築用の金属製品や産業機械などの貨物の増加により，2018 年(H30)は約 95 万 TEU と過去最高の取扱量を記録した。

指標②については，クルーズ船の寄港回数の増加や大型化により，初期値の 2010 年(H22)から大きく伸びており，2018 年(H30)は岸壁延伸工事に伴う利用制限などの影響で減少したものの，引き続き高い水準で推移している。

指標③については，2018 年(H30)に過去最高を更新するなど増加傾向にあるが，これはＬＣＣ就航等による国際線の増加が主な要因と考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化	
進捗	・福岡空港の滑走路増設事業(H27n 事業着手)について,H30n は誘導路・駐機場新設，用地買収等を国が実施した。 ・平行誘導路二重化事業(H24n 事業着手)について，H30n は駐機場改良や構内道路の整備，国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を国等が実施し,R2.1 末完成予定で工事が進められている。
課題	・各工事は空港を運用しながら実施され，夜間工事も多いことから，利用者や周辺住民への騒音等に配慮される必要がある。 ・平行誘導路二重化については，遅延を発生させないよう国等に働きかけていく必要がある。
今後	・滑走路増設や平行誘導路二重化の早期完成に向けた取組みを国や県とともに推進していく。

福岡空港関連自動車専用道路の検討	
進捗	・福岡空港国内線ターミナルへのアクセス強化と周辺交差点の混雑緩和を図るため，自動車専用道路の早期実現に向けた都市計画手続および環境影響評価手続を進めている。
課題	・福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し，道路の都市計画決定が必要となる。
今後	・福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し，道路の都市計画手続および環境影響評価手続を進めていく。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致	
進捗	・国内線は石垣線が開設，中部・徳島・対馬線の増便，成田・関西線が減便した。 ・国際線はクアラルンプール線，バンコク線(ドンムアン)が開設，仁川・台北・マニラ線が増便，釜山・高雄・香港線が減便した。 ＊国内線路線数・便数(便/日)　H29n：26 路線 364 便 → H30n：27 路線 372 便 ＊国際線路線数・便数(便/週)　H29n：18 路線 722 便 → H30n：20 路線 774 便 【各年度３月比較】
課題	・福岡空港は混雑空港に指定されており,新たな路線の就航や増便の余地は限られているが，今後，空港機能の強化により，発着枠増加が可能となることを見据え，継続的かつ戦略的な路線誘致を展開していく必要がある。
今後	・新たな空港運営会社と連携し，福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と，既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組んでいく。

福岡空港における周辺環境対策の推進	
進捗	・空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため，関係者の理解と協力を得ながら，福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県とともに推進している。 ＊住宅騒音防止対策事業費助成（空調機設置台数）　H29n：127 台 → H30n：93 台 ＊集会施設空調機機能回復等事業費助成　H29n：3 館 → H30n：3 館 ・空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施した。
課題	・空港運営会社が実施する環境対策事業が，地域の課題やニーズを踏まえて行われる必要がある。 ・中長期的なまちづくりについて，地域と，課題・ニーズを共有しながら取り組む必要がある。また，地域のまちづくりに対する取組みを支援していく必要がある。
今後	・関係者とともに，地域の意見を聞き，課題・ニーズを共有しながら，空港周辺地域の環境整備と中長期的なまちづくりに取り組んでいく。

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化	
進捗	・国において航路・泊地の整備を継続するとともに，H30.11 より岸壁整備を開始した。 さらに，円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 ＊みなとづくりエリアの道路整備率　H29n：57％ → H30n：60％ ・国際海上コンテナ取扱個数は，約 95 万 TEU(H30 速報値)と過去最高を記録した。 ・分譲用地の確保に向けた土地造成を実施した。
課題	・国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており，既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。またコンテナ船が 2 バースに 3 隻同時着岸するケースが常態化するなど，岸壁も非常に混雑している。 ・H30n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており，分譲用地の確保が必要である。
今後	・コンテナ取扱量の増加に対応するため，新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 ・分譲用地を確保するため，引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編	
進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため，国において，中央ふ頭西側岸壁の延伸を進め，H30.9 に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となったほか，中型船同士など，組み合わせによっては 2 隻同時着岸も可能となった。 ・中央ふ頭におけるクルーズ客の利便性，快適性向上のため，屋根付通路を整備した。 ・H31.2 にクルーズ機能の強化について，整備はＰＦＩ方式，運営はコンセッション制度の導入により進めることを議会へ報告。また，これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・今後も，クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加が見込まれており，大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や，航行安全の確保のための取組など，受入環境の整備が急務となっている。 ・国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い，R2 に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため，係留施設などについて対応が必要。
今後	・中央ふ頭において，大型クルーズ船の 2 隻同時着岸に対応した岸壁の整備や，それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など，受入機能のさらなる強化に取り組む。 ・クルーズ受入機能は西側に，国際定期受入機能は東側に集約する。

ウォーターフロント再整備の推進　＜再掲８－１＞	
進捗	・H30.12 に，第２期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し，事業着手。 ・H30.12 に，新たに事業化を進める公共施設の整備概要や民間施設の誘導概要，交通対策等を「事業概要」としてとりまとめて公表。 ・H31.2 に，事業者公募の前提となる事業化の考え方や基本スキーム素案をとりまとめて公表。また，これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・「ＭＩＣＥ」「クルーズ」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりの実現に向けては，民間と対話しながら，最適な事業スキームを構築する必要がある。 ・これまでも市民や事業者への広報や情報発信に取り組んできたものの，まだ十分とは言えない。
今後	・民間活力が最大限活かされる最適な事業スキームとなるよう，H31.2 より民間サウンディングを実施するとともに，その結果を十分踏まえたうえで，実施方針や要求水準書等の公募資料の作成を行う。 ・民間事業者の事業参画意欲が向上するよう，事業者公募手続きに合わせて，情報発信を行う。 ・市民にＭＩＣＥ・クルーズの役割やＷＦ地区の将来のまちづくりについて認識してもらえるよう，現地に足を運んでもらう機会を増やす。

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）＜再掲８－２＞	
進捗	・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速６号線）：都市計画決定(H25.7)，市道路線認定(H25.10)，港湾計画変更(H25.12)，自動車専用道路の指定(H26.7)などの手続きを経てH28nから事業着手し，橋梁（下部工・上部工）の工事を実施。
課題	・福岡市立こども病院（H26.11），青果市場（H28.2），福岡市総合体育館（H30.12）の立地などに加え，港湾物流の増加や海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道と直結し，アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
今後	・自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

ポートセールス事業（物流ITシステムの活用やECOへの取組みのPRなど）	
進捗	・博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって，より高度な物流管理が可能となる港湾物流ITシステムの海外連携を拡大に向けて取り組んでいる。 ＊港湾物流ITシステムの海外連携数 H29n：12港 → H30n：12港 ※H30.11にベトナム・ハイフォン港と連携に向けた覚書を締結。現在，連携の実現に向けた技術的な調整を行っている。 ・船社や荷主企業の環境への意識の高まりを受け，ポートセールスの一環としてもコンテナターミナルでのECOへの取組みを進めており，港湾運営会社によるトランスファークレーンの電動化（H28nまでに21基全て完了）やストラドルキャリアのハイブリッド化（18台中６台導入済み）によるCO2削減が実現済み。さらにターミナル内でのLED照明実証実験も完了。
課題	・船舶の大型化や寄港地の絞り込み，大幅な船社再編など，近年の海運動向の大きな変化を見据えたポートセールス事業の展開を図る必要がある。 ・今後のコンテナターミナルでのECOへの取組みでは，荷役機械の更新時期等も考慮しながら，港湾運営会社と連携して推進する必要がある。
今後	・基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充，集荷拡大に取り組むとともに，「博多港物流ITシステム(HiTS)」を活用したさらなる物流効率化や海外連携の拡大，さらに港湾運営会社によるECOコンテナターミナルの整備促進など，博多港の特色を最大限に活かした戦略性のあるポートセールス事業を展開する。

施策８－５　グローバル人材の育成と活躍の場づくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成

★アジア太平洋こども会議の招へい国・地域数　H29n：35 か国・地域 → H30n：35 か国・地域

・英語チャレンジテスト　英検３級相当以上の生徒（中３）　H29n：66.2% → H30n：54.0%

・スタートアップ奨学金の新規受給者数　H29n：７人 → H30n：６人

留学生の育成・定着促進

★インターンシップ事業参加留学生数　H29n：13 人 → H30n：９人

留学生の呼込み・ネットワーク拡充

・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数　H29n：3,397 人 → H30n：3,563 人

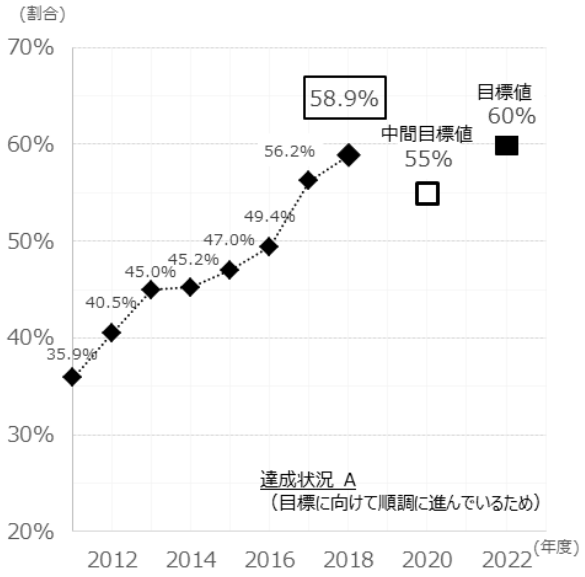
外国人の創業活動支援　＜再掲７－１＞

・スタートアップビザにかかる確認申請数　H29n：18 人 → H30n：18 人

・外国人創業環境形成事業への応募件数　H29n：11 件 → H30n：８件

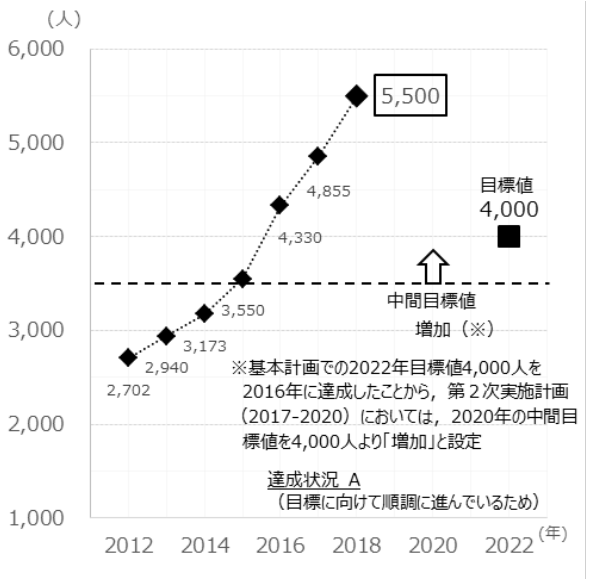
２　成果指標等

①外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



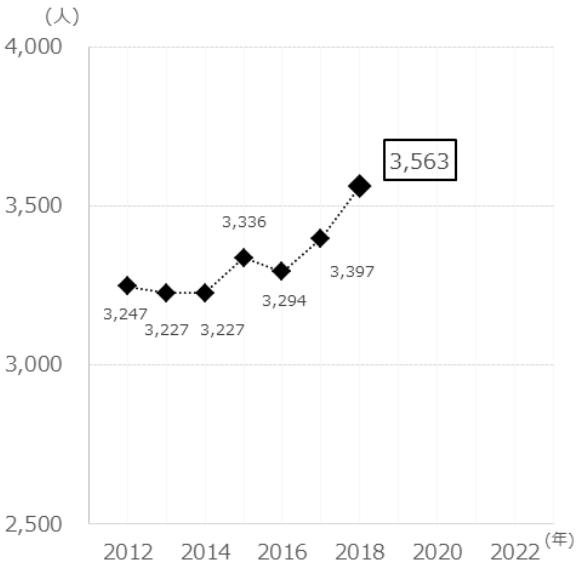
出典：福岡市教育委員会調べ

②就労目的の在留資格をもつ外国人の数



出典：福岡市住民基本台帳

③福岡市の大学・短大に在籍する留学生数
［補完指標］



出典：福岡地域留学生交流推進協議会データ集

＜指標の分析＞

指標①は，58.9%となっており，コミュニケーション活動を重視する授業の時間が増えているからであると考えられる。

指標②は，「専門的・技術的分野」の外国人が増加していることを示しており，これは，留学生の定着促進や創業活動支援，住みやすいまちづくりなどに全市的に取り組んだ結果と考えられる。

また，指標③は，福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数も増加傾向にあり，グローバル人材の集積が進んでいることがうかがえる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	［参考］前年度 ◎：順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成	
進捗	・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する，アジア太平洋諸国の子どもたちの招へい事業に対する支援を行った。 ＊招へい国・地域数　H29n：35 か国・地域 → H30n：35 か国・地域 ・小学校において，３・４年生にゲストティーチャーを１学級につき年間８時間，５・６年生にネイティブスピーカーを年間 35 時間配置。担任との役割分担がうまくでき，効果的に活用できている。 ・中学校等にネイティブスピーカーを１学級あたり年間 35 時間配置し，生きた英語を学ぶ機会を充実することで，コミュニケーション能力の基礎を育成。 ＊英語チャレンジテストにおける英検３級相当以上の生徒の割合（中学３年生） H29n：66.2% → H30n：54.0% ※英語チャレンジテストとして採用している「英検 IBA」の試験問題は６種類あり，H30n から問題の種類を変更したが，試験問題に授業で学習していない内容が含まれていたため，低下したと考えられる。 ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，日本人大学生の海外留学を促進するとともに，地域に必要なグローバル人材として育成し，地元への定着と地域経済の活性化を図った。 ＊スタートアップ奨学金の新規受給者数　H29n：７人 → H30n：６人
課題	・新学習指導要領において，外国語活動が小学校３・４年生に早期化されるとともに，５・６年生で外国語が教科化されることへの対応が必要。 ・将来，英語で発表・討論（議論）・交渉できる生徒を育成するための基礎となる高度な言語運用能力の育成が必要。 ・若者（高校生・大学生）が国際感覚を身につける機会の創出が必要。
今後	・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）については，引き続き，招へい事業に対する支援を行うとともに，事業の円滑な実施のため，APCC との密接な連携を継続する。 ・新学習指導要領の実施を見据えて，小学校３・４年生へのゲストティーチャー，５・６年生へのネイティブスピーカーの配置を実施し，外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進するとともに，コミュニケーション能力の素地の育成を推進。 ・中学校等において，英語によるアウトプットの機会を増やし，英語で自分の意見を述べたり，書いたりできる生徒の育成を図る。 ・若者をグローバル人材として育成するため，引き続き，スタートアップ奨学金を継続するとともに，姉妹都市との交流事業や福岡アジア文化賞を活用するなど，国際感覚を身に着ける機会を提供していく。

留学生の育成・定着促進	
進捗	・各種奨学金及び福岡市国際会館留学生宿舎（福岡よかトピア国際交流財団）により，留学生の学習環境の整備と生活支援を行った。 ・産学官が連携して留学生の呼込み・育成・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」の運営を行った。 ・「留学生の在留資格の規制緩和」を活用し，福岡での就職を希望する既卒留学生を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し，就業体験を行う「既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し，留学生の地元企業への就職を支援した。 ＊インターンシップ事業参加留学生数　H29n：13 人 → H30n：９人
課題	・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにも関わらず，市内の大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく，多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
今後	・「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。

留学生の呼込み・ネットワーク拡充	
進捗	・海外現地で開催される「日本留学フェア」等へ出展し，留学生リクルート活動を行った。 ・Facebook ページを活用し，市内の大学・大学院で学ぶ留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。 ・優秀な留学生の呼込みを強化するため，「福岡市国際財団奨学金」を創設し，1 期生を決定した。 ＊福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数　H29n：3,397 人 → H30n：3,563 人
課題	・H18 に国はグローバル戦略の一環として「留学生 30 万人計画」を策定（目標 H32）。 ・市内の留学生数は増加傾向にあるが，国内外において獲得競争が激化しており，優秀な留学生の呼込みが課題。
今後	・海外現地で開催される「日本留学フェア」等へ出展し，留学先としての福岡のまちのプレゼンスを高めるとともに，「福岡市国際財団奨学金」と「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して，福岡ゆかりの優秀な留学生のグローバル人材のさらなる呼込み強化を図る。

外国人の創業活動支援	
進捗	・外国人起業家への支援として，国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12 開始以降申請 61 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31．２開始以降申請６人）を実施した。また，「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 ＊スタートアップビザにかかる確認申請数　H29n：18 人 → H30n：18 人 ＊外国人創業環境形成事業への応募件数　H29n：11 件 → H30n：８件
課題	・他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して，世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ，雇用労働相談センター，人材マッチングセンター，スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え，住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ，福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

施策８－６　アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム，節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

★国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計）　H29n：15 件 → H30n：17 件

・技術協力職員派遣延べ人数

環境分野　　H29n：15 人 → H30n：19 人

下水道分野　H29n：33 人 → H30n：40 人

水道分野　　H29n：31 人 → H30n：26 人

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

★福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数　H29n:６件 → H30n：７件

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

・ナイロビ本部より事務局長を招きアジア太平洋都市サミットにてハビタットセッションを実施

アジア太平洋都市サミットの開催

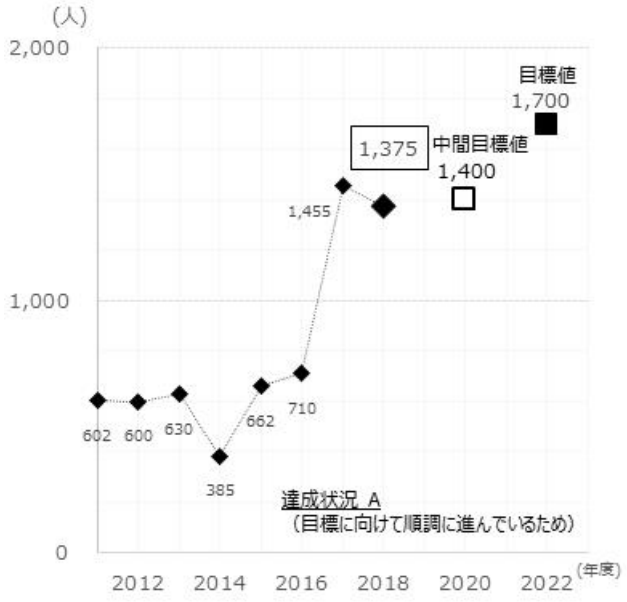
・第 12 回アジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共同開催

福岡アジア文化賞の開催

・授賞式参加者の新規参加者の割合　H29n：38％ → H30n：40％

２　成果指標等

①視察・研修受入人数



出典：福岡市総務企画局調べ

＜指標の分析＞

指標①について，2016 年度(H28n)前半は熊本地震の影響もあり，件数が伸びなかったが，2016 年度(H28n)終盤から，特に韓国からの受け入れが増加した。分野としては高齢福祉関係が最も多く，これは韓国でも高齢化が進んでおり，先進事例等を学ぶためと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム，節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献	
進捗	・URC にて視察・研修受入を実施（1,375 名）。 ＊国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） H29n：15 件 → H30n：17 件 ・各分野における福岡市の強みを生かし，JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに，技術職員の派遣も行うなど，国際貢献・国際協力を積極的に推進。 ・JICA 事業(草の根技術協力事業，課題別研修等)などにおいて，環境，下水道，水道分野で研修受入，技術職員派遣を実施。 環境分野：受入 392 人，派遣 19 人 （JICA 課題別研修：「準好気性埋立（福岡方式）処分場の設計・維持管理」） （ｸﾚｱ自治体国際協力促進事業：ﾔﾝｺﾞﾝ市における福岡方式埋立場整備に向けた技術協力） （ｸﾚｱ自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など 下水道分野：受入 81 人，派遣 40 人 （JICA 草の根技術協力事業：ヤンゴン市に対する浸水対策） （JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」） （ｸﾚｱ自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など 水道分野：受入 44 人，派遣 26 人 （JICA 草の根技術協力事業：ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業） （JICA 課題別研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）」） （ｸﾚｱ自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など ＊技術協力職員派遣延べ人数 H29n：環境 15 人，下水道 33 人，水道 31 人 → H30n：環境 19 人，下水道 40 人，水道 26 人 ・ヤンゴン市への福岡市独自による技術職員の長期派遣(H29．２～，当初予定２年間)を延長。 ・JICA 専門家としてヤンゴン市へ職員派遣実施(都市開発管理分野(H30．８～，水道分野(H30.12～)) ・ODA を活用し，ヤンゴン市テインビン埋立場の「福岡方式」整備を国連ハビタットと共同で取り組むことを決定(H31．２)。
課題	・国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。
今後	・環境，下水道，水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織(ワーキンググループ等)を通じて人材の育成を図る。 ・海外からの視察・研修受入事業の PR を行い，受入を推進する。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出	
進捗	・国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして H26.10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し，ヤンゴン市におけるＯＤＡ案件の獲得等，地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。 ＊福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 H29n：６件 → H30n：７件 ・プラットフォーム会員企業向けのセミナー・参加者交流会を実施(H30.５)。 ・ヤンゴン市で開催された水と環境に関する国際展示会「ミャンマーウォーター2018」に，プラットフォーム会員企業９社と共同でブース出展(H30.10)。 ・ODA を活用し，ヤンゴン市テインビン埋立場の「福岡方式」整備を国連ハビタットと共同で取り組むことを決定(H31.２)。事業実施において，プラットフォーム会員企業の参画を予定。
課題	・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化，及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。 ・国では「経協インフラ戦略会議」(H25.３設置)や，開発協力大綱（H27.10 閣議決定）において，インフラシステムの輸出など，開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。国内他の自治体でも官民連携した取組みが進められており，特に，最重点対象国で姉妹都市でもあるヤンゴン市において，相当なスピード感を持って取り組む必要がある。
今後	・プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や，外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。 ・国際貢献，技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化しながら，国や JICA，プラットフォーム会員企業等と連携し，地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。 ・特に，ヤンゴン市については，長期派遣職員と密に連携し，情報収集や案件形成などの現地活動に取り組む。

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援	
進捗	・国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに，同本部への福岡市職員の派遣を実施。 ・H30.８にアジア太平洋都市サミットを福岡市と共同開催。国連ハビタットナイロビ本部より事務局長を招き，ハビタットセッションを実施。 ・H31.２，ヤンゴン市テインビン埋立場の「福岡方式」整備にあたって，福岡市と国連ハビタット福岡本部の協力体制が実現。
課題	・福岡市のさらなる国際的なプレゼンス向上のために，ハビタットのもつ世界的なネットワークを活用し，福岡市が有する技術・ノウハウを広く世界へ発信するとともに，継続してアジアの都市問題解決に寄与する必要がある。
今後	・国連ハビタットとの連携強化を図るため，引き続き，国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに，同本部への福岡市職員の派遣を実施する。 ・アジア太平洋都市サミット開催を契機に，国連ハビタット福岡本部との協力・連携を一層強化し，アジア太平洋地域における都市問題解決に寄与し，福岡市のプレゼンスを向上させていく。

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備	
進捗	・第 12 回アジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共同開催。16 カ国 32 都市の代表者，世界銀行，アジア開発銀行等の国際機関，企業などが参加。 ・第 13 回アジア太平洋都市サミットの開催に向け，国連ハビタット福岡本部等関係機関と連携し，会議の建付けや内容を検討し，内容の充実を図る。
課題	・第 12 回サミットに多くの都市や国際機関が参加したことで，アジア太平洋地域におけるサミットのプレゼンスが高まりつつある。しかし，国際化が進む現在，数多くの国際会議が存在している中で，より多くの首長が参加する選ばれる会議となるよう，会議の実効性や魅力をさらに高め，より一層のプレゼンス向上を図っていく必要がある。
今後	・国際的な都市間連携による都市課題の解決とＳＤＧｓの推進に貢献するアジア太平洋都市サミットの理念を，提唱都市としてリーダーシップを発揮し，具現化していく。 ・国連ハビタットをはじめとした国際機関や日本政府と連携し，都市問題の解決やビジネス案件組成といった実効性を高める具体的な成果を出していくことで，ＳＤＧｓの推進に資する国際会議と認知され，多くの首長や企業が参加する，持続可能でプレゼンスの高い国際会議にしていく。

福岡アジア文化賞の開催	
進捗	・授賞式，市民フォーラム，学校訪問などの市民交流事業を通して，アジアの文化に市民が直接触れる機会を提供し，贈賞を通じてアジア諸国の多様な文化の保存や創造に貢献している。H30n は，昨年に引き続き海外記者向けの市長によるプレゼンテーションや記者会見に地元の高等学校新聞部を招待し，生徒が英語による質疑応答に参加した。 ＊授賞式参加者の新規参加者の割合　H29n：38％ → H30n：40％ ・H30n までに世界 27 か国･地域から 112 人の受賞者を輩出し，これまでの蓄積やネットワークを活かして H26n から歴代受賞者の招聘事業を実施（H30n は実施せず）。
課題	・候補者の推薦件数の確保，時代の変化に応じた新しい分野の受賞候補者の開拓 ・国内外における賞の認知度向上。 ・フォーラム等の市民交流行事における新規参加者や若い世代の参加割合の向上。
今後	・芸術・文化賞については，「芸術・文化」を幅広い概念で捉えるものと定義されているため，これまで推薦がなかった分野からも受賞候補者が挙がってくるよう，新規推薦先の開拓に努める。推薦件数の増加につながるように推薦依頼時に内容の分かりやすさを工夫することや，学会や講演会等の機会をとらえ，推薦依頼を行っていく。 ・様々な広報媒体を活用した一般向けの広報に加えて，中高生や大学生などの層をターゲットにした効果的な広報活動を展開する。 ・新規の参加者を獲得するため，受賞者の分野に併せて新たにチラシの配布やポスターの掲示等の広報を行う。 ・若い世代に興味関心を持ってもらえるよう，イベント内容の工夫や話題性の高い共演者起用等を検討する。 ・R1n は 30 回目の開催となるため，歴代受賞者によるシンポジウム等 30 周年記念事業を実施する。

施策８－７　釜山広域市との超広域経済圏の形成

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●連携・交流の促進

福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

・経済協力事務所相談件数　H29n：80 回 → H30n：81 回

釜山市とのビジネス交流

・商談会での商談件数　H29n：50 件 → H30n：50 件

学生などの相互派遣による交流

・釜山広域市へ訪問団を派遣　H30n：派遣見送り（H29n は中学生 10 人，教員 5 人を受入）

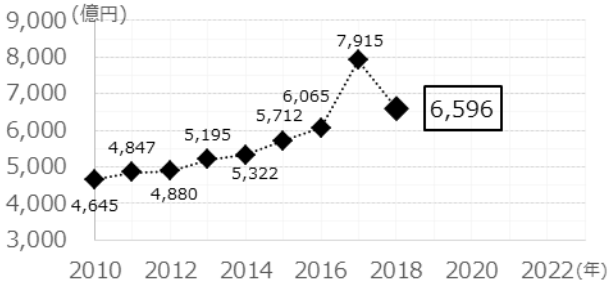
・釜山広域市からの選手団を受入　H30n：97 人

２　成果指標等

①福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員

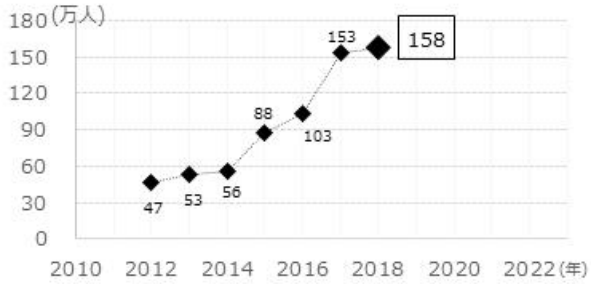
出典：博多港統計年報

②博多港・福岡空港における韓国との貿易額
［補完指標］



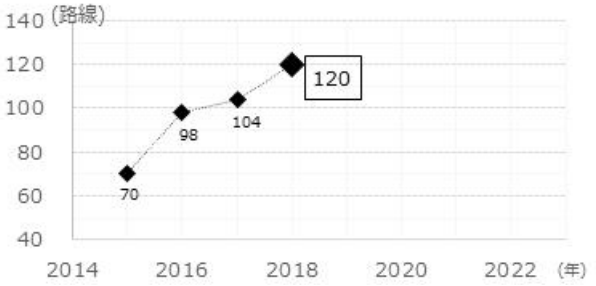
出典：財務省貿易統計

③博多港，福岡空港における韓国からの入国者数
［補完指標］



出典：法務省「出入国管理統計」

④福岡空港における釜山との定期航空路線数
［補完指標］



出典：福岡国際空港株式会社「福岡空港時刻表」

＜指標の分析＞

指標①は，初期値の 2010 年(H22)と比べ， LCC 等の航空路線との競合などの影響により減少している。

指標②は，初期値の 2010 年(H22)以降増加であったが，2018 年(H30)は前年と比べ減少となった。これは，半導体等製造装置及び半導体等電子部品が減少したことが主な要因と考えられる。

指標③は，2012 年(H24)以降増加し，指標④は，2015 年(H27)以降増加しており，人的交流は概ね順調に進んでいる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	［参考］前年度 △：やや遅れている

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●連携・交流の促進

福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信	
進捗	・釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において，協力事業の総合的な支援を実施。 ＊経済協力事務所相談件数　H29n：80 回 → H30n：81 回
課題	・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後，両市の民・官分野の交流の活性化を図り，様々な協力事業を実施したが，成果出現まで時間を要する事業も多い。
今後	・両市に設置されている経済協力事務所の活用により，両市のビジネス等の情報発信を行う。

釜山市とのビジネス交流	
進捗	・釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して，プレタポルテ釜山に福岡デザイナーが出場し，福岡アジアコレクションに釜山デザイナーが出場するなど，デザイナーの相互交流を行い，韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。 ・商談会（福岡インターナショナルギフトショー/福岡国際ビューティー・ショー，フードエキスポ九州）を開催した。 ＊商談会での商談件数　H29n：50 件 → H30n：50 件
課題	・釜山は製造業中心の都市で，福岡市と産業構造が異なることもあり，ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。
今後	・両市間の産業構造に留意しながら次世代企業のマッチング，事業提携につなげていく。

学生などの相互派遣による交流	
進捗	・「福岡・釜山教育交流事業」において，中学生及び教職員を相互に派遣し，文化体験等を通して教育交流を図っている。H30n は釜山広域市への訪問団の派遣を予定していたが，朝鮮半島情勢を考慮し，派遣を見送った。 ・「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」において，選手団の派遣と受入を隔年で実施。H30n は釜山広域市からの選手団を受入。
課題	・釜山広域市と締結している「教育交流に関する覚書」に基づき実施している本交流については，H22n から以降 10 年間の交流を約束しており，R1n で交流 10 年目となることから，今後の交流のあり方を検討する必要がある。
今後	・今後の交流のあり方を釜山広域市と協議していく。 ・「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」については，今後も継続して実施する。

施策８－８　アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供

・生活ルール・マナーの出前講座の実施件数　H29n：34 件 → H30n：30 件

・外国人向け生活便利帳「リビング福岡」について，ベトナム語版，ネパール語版を作成

在住外国人への日本語習得支援

・児童生徒に日本語指導を行う教員の数　H29n：27 人 → H30n：27 人

・日本語指導拠点校の数　H29n：小学校４校 → H30n：小学校４校・中学校４校

・日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数　H29n：80 人 → H30n：78 人

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

・福岡市国際会館において，多言語による一般相談や専門相談を実施

・福岡アジア医療サポートセンターの対応言語を拡充

市民と外国人との共生・相互理解の促進

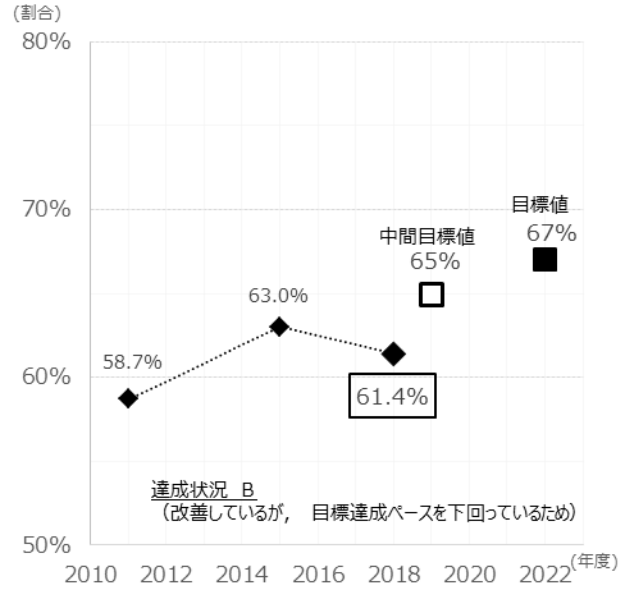
・市及び国際交流財団が地域における国際交流を支援した件数　H29n：６件 → H30n：９件

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

・外国人旅行者の回遊性向上に向けた実証
（観光ビッグデータを活用した観光案内・サービス実証を実施）

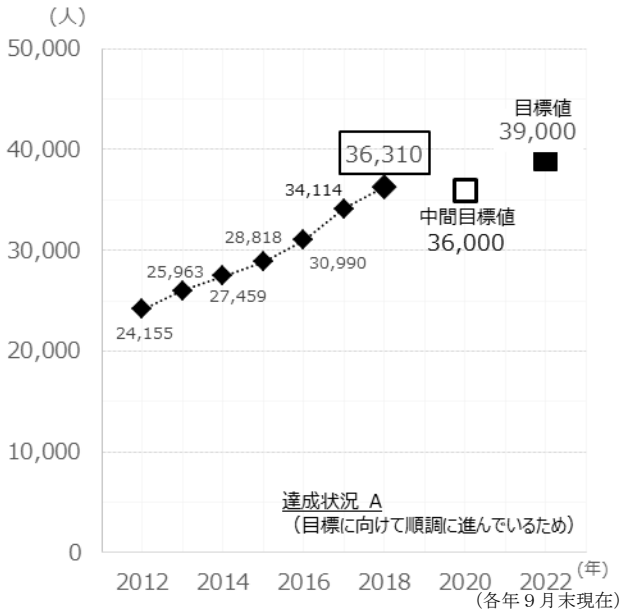
２　成果指標等

①在住外国人の住みやすさ評価
（福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合）



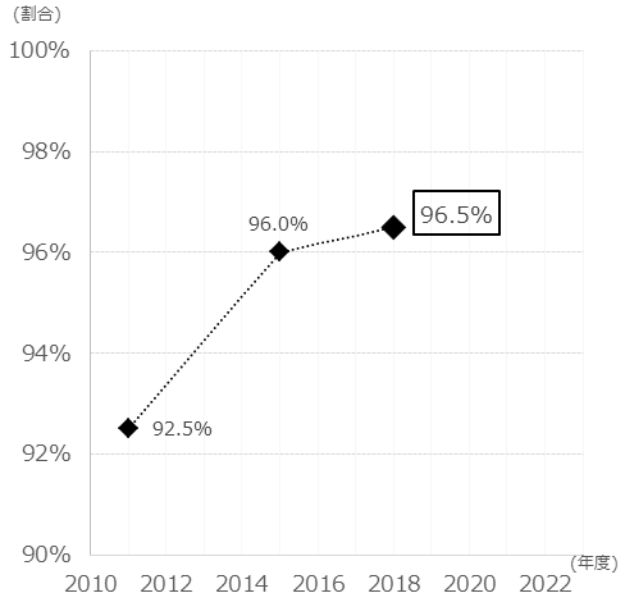
出典：福岡市総務企画局「外国籍市民アンケート」

②福岡市に住んでいる外国人の数



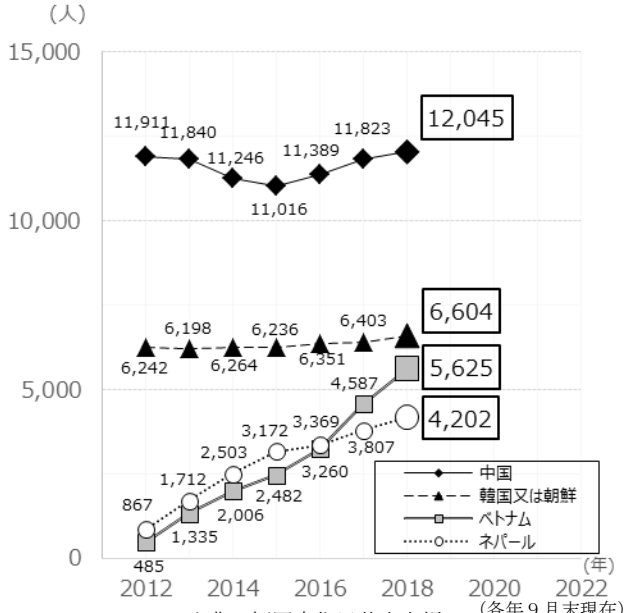
（各年９月末現在）
出典：福岡市住民基本台帳

③在住外国人の住みやすさ評価
（①に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合）［補完指標］



出典：福岡市総務企画局「外国籍市民アンケート」

④福岡市に住んでいる外国人の数
（国籍・地域別（上位４か国））［補完指標］



（各年９月末現在）
出典：福岡市住民基本台帳

＜指標の分析＞

指標①は若干下がったが，「住みやすい」に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合（指標③）は高い水準で推移しており，指標②も目標達成に向けて順調に進んでいる。これは全市的に外国人にも住みやすいまちづくりを進めた結果，福岡市が住みやすいまちと認知された結果と考えられる。

なお，国籍・地域別では，ベトナム，ネパール国籍の方の増加が顕著となっている。（指標④）

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	［参考］前年度 ◎：順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供	
進捗	・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して，英・中・韓などの多言語で記載した，外国人のための生活便利帳である「リビングイン福岡」やボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんご ClassMap」などをセットにし，ウェルカムキットとして配付。なお，「リビングイン福岡」について，「やさしい日本語」を取り入れたベトナム語及びネパール語版を作成。 ・市ホームページにおける自動翻訳機能（英・中・韓）を活用した情報提供，地域の外国語エフエム放送局を活用した情報提供（英・中・韓）を実施。 ・福岡よかトピア国際交流財団（以下，「国際交流財団」という。）において，多言語による生活情報の提供や生活ルール・マナーの出前講座等を実施。また，ホームページのリニューアルにより，英・中・韓・ネパール・ベトナム及び「やさしい日本語」に対応。 ＊生活ルール・マナーの出前講座の実施件数　H29n：34 件 → H30n：30 件 ・市職員が災害時に外国人に対し「やさしい日本語」を活用して情報提供できるよう，職員向け e ラーニングを実施。 ・市民の方にもご活用いただけるよう，「やさしい日本語」の啓発に努めており，外国人の地域活動への参加を促すため，広報チラシを「やさしい日本語」で記載していただく取組などが始まっている。 ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを通訳として各区窓口へ派遣。 ・多言語音声翻訳システムの高度化に関する情報収集を実施。
課題	・福岡市は留学生が多く，毎年，日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年，日本語学校に通学するベトナム人，ネパール人等が増加），生活ルール・マナー等の情報提供を継続して行っていく必要がある。 ・多言語，「やさしい日本語」による情報提供を充実していく必要がある。
今後	・多言語，「やさしい日本語」による情報提供の充実，生活ルール・マナーの出前講座の実施先の拡大に取り組む。 ・多言語音声翻訳システムが高度化されれば，区役所での窓口対応や，災害時における防災情報の提供，事故や火災現場での救急対応など，様々な場面で活用の可能性があるため，情報収集を行い，適宜活用の可能性を検討していく。

在住外国人への日本語習得支援	
進捗	・日本語サポートセンター及び拠点校（日本語初期指導集中教室），日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する学校に担当教員を配置している配置校の設置など，指導体制を整備し，日本語指導が必要な児童生徒への適切な指導を実施。 ＊児童生徒に日本語指導を行う教員の数　H29n：27 人 → H30n：27 人 ＊日本語指導拠点校の数　　H29n：小学校４校 → H30n：小学校４校・中学校４校 ・生活者としての外国人が，日本での生活に順応してもらう観点から，福岡市主催の日本語教室を，市民センターを会場として，市民ボランティアの協力を得て開催。また，国際交流財団において，日本語教室のボランティアを養成する講座や，スキルアップのための研修会を実施するとともに，福岡市内及びその周辺に存在する，市主催及びボランティアによる，55 の日本語教室を案内するマップを作成。 ＊日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数　H29n：80 人 → H30n：78 人 ・地域の外国語エフエム放送局を活用した「やさしい日本語」ラジオ講座を開始。なお，同講座は，同局ホームページ等でいつでも聴講できる。
課題	・留学や国際結婚，就労等様々な背景により，日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し，個に応じた指導・支援が必要となってきている。 ＊日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査 H24n：248 人，H26n：262 人，H28n：245 人，H30n：295 人 ・生活者としての外国人は，日本語を覚えることで生活の利便性が高まることから，外国人の家族にも利用できる日本語習得支援に取り組む必要がある。
今後	・日本語サポートセンター，拠点校等の体制をさらに整備し，日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた，外国人児童生徒等の教育支援の充実を図る。 また，日本語能力の測定結果を生かして，引き続き，個に応じたきめ細かな日本語指導を実施する。 ・引き続き，国際交流財団や市民ボランティアの日本語教室と連携，協力して，外国人の家族にも利用できる日本語習得支援に取り組む。

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）	
進捗	・国際交流財団が運営する福岡市国際会館において，多言語（英・中・韓）による一般相談や，法律相談及び入国・在留・国籍に関する相談などの各種専門相談を実施。 ・福岡アジア医療サポートセンターにおいて，対応言語を拡充。また，在住外国人への認知度向上のため，大学や日本語学校などへ周知活動を強化。 ・H30．７の西日本豪雨において，外国人支援を円滑に行うため，「福岡市災害時外国人情報支援センター」を設置。 ・国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で，外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから，福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
課題	・国においては，H30.12 に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定し，外国人が日本人と同様に公共サービスを享受し安心して生活することができる環境を全力で整備していくとしている。その対応策等を踏まえ，全庁的に外国人施策を推進していく必要がある。 ・在住外国人が増加する中，地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は，外国人にとって地域社会との接点になっているため，その活用・連携強化に取り組む必要がある。 ・外国人受入れの拡大に伴い，国が新たに外国人の医療環境整備に取り組むため，福岡アジア医療サポートセンターの事業内容と重複する可能性がある。 ・福岡インターナショナルスクールの運営を安定化し，教育の場及び質を確保していくことが必要。
今後	・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ，全庁的に在住外国人施策を推進していく。 ・福岡市国際会館に設置しているワンストップの外国人総合相談機能を拡充する。 ・各地域で実施されているボランティアによる日本語教室の活用・連携を強化する。 ・国が取り組む外国人の医療環境進整備や医療機関の対応等を勘案しながら，福岡アジア医療サポートセンターの事業内容を見直す。 ・「福岡市災害時外国人情報支援センター」がより円滑に運営されるよう，準備を整える。 ・県・財界と連携し，福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進する。

市民と外国人との共生・相互理解の促進	
進捗	・異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため，東区香椎浜，千早校区，博多区吉塚，堅粕及び東光校区，中央区高宮及び当仁校区，南区玉川校区において，地域住民と外国人の公民館等を拠点とした交流を支援。交流の場は，外国人にとって，日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場にもなっている。 ・また，福岡市国際会館（博多区冷泉校区）に住む留学生と地域との相互交流・理解を深める交流イベントを国際交流財団が実施。 ＊市及び財団が地域における国際交流を支援した件数　H29n：６件 → H30n：９件 ・福岡市民向けの姉妹都市 PR イベントや青少年交流事業などを通し，市民の相互理解を促進している。
課題	・今後も「生活者としての外国人」の増加が予想される中，地域における国際交流を促進していく必要がある。 ・交流事業をきっかけに，外国人が日頃に地域活動に参加するようにする必要がある。
今後	・地域における国際交流を促進するため，好事例を地域等に発信するとともに，地域に密着したサポートを実施していく。 ・姉妹都市との様々な交流事業を通し，市民の相互理解を促進していく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備	
進捗	・ぐるなびとの包括連携協定による，インバウンド対策セミナー（19 名参加）を実施。 ・国と連携し，観光案内所への問い合わせ情報など，ビッグデータを活用した AI チャットボットによる観光案内サービスの実証を実施。
課題	・受入体制の強化については，観光施設や宿泊施設，交通機関，飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	・商店街・地域事業者が実施するおもてなしへの支援や，国や民間企業と連携し，ＩｏＴ等を活用した観光サービスの生産性向上などに取り組むことで，観光産業の振興を図るとともに，インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。